

事務事業名	例規審査事務				担当	総務部 総務課 総務文書係		
政策名	H	施策体系外			増補版施策名			
施策名	1	施策体系外の事業			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画	真岡市情報化計画				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和63年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠	真岡市例規審査委員会規程							
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費				
事業概要	条例・規則等の制定・改廃時に各課から相談を受け、真岡市例規審査委員会規程に基づき、各課が案として作成した制定案・改廃案を審査する。制定・改廃された条例・規則・要綱等を取りまとめて業者に委託し、データベース化する。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 31年度実績 条例等の制定・改廃時相談の受付、審査及びデータベース化の委託 32年度計画 前年度と同様		⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)
		ア：制定・改廃した条例等の数	件	135	144	147	213	150
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 庁内各課の制定・改廃する例規		⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)
		ア：制定・改廃する条例等の数	件	135	144	147	213	150
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 法律や関連する条例との整合性を保つとともに、目的・趣旨に沿った条例等の制定・改廃を行う。		⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)
		ア：目的・趣旨に沿って制定・改廃された条例等の割合	%	100	100	100	100	100
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 適正に制定された条例・規則・要綱等		⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)
		ア：適正に制定された条例等の割合	%	100	100	100	100	100
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,542	3,802	3,802	3,837	4,268	
	事業費計(A)	千円	3,542	3,802	3,802	3,837	4,268	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	750	750	750	750	750
		人件費計(B)	千円	3,115	3,113	3,127	3,032	3,032
トータルコスト(A)+(B)		千円	6,657	6,915	6,929	6,869	7,300	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	法的根拠の確実性を担保するため。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	国・県から条例等の準則が出なくなってきたため、審査に要する時間が増加している。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	